

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年2月16日~2月20日)



Trust must be earned



“欧州の戦略的自律の本質、それは長期的に底堅い経済成長を確保するとともに、同地域の対外依存を分散し、競争力を高めることです。こうした取り組みにより、セクター全体で長期的な投資機会が拡大すると予想されます。”

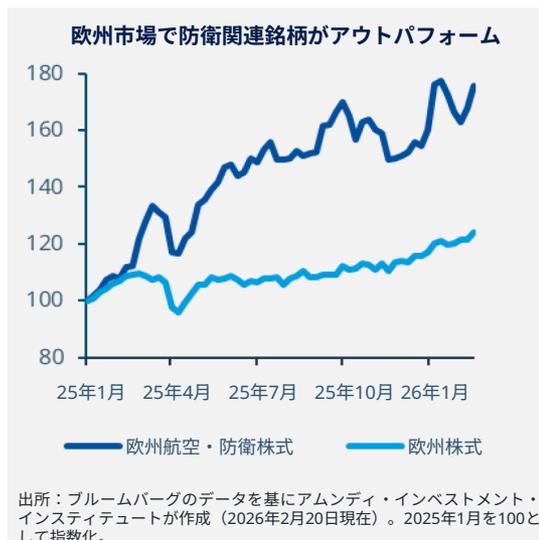
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

戦略的自律を目指す欧州

ミュンヘン安全保障会議では、戦略的自律が欧州安全保障の柱であることが強調されました。

戦略的自律とは、世界が不安定さを増すなか、依存を低減するとともに、長期的に底堅い経済成長を維持し、政策の余地を確保することです。

これらの措置は欧州の景気見通しを下支えし、欧州資産の魅力を向上させると予想されます。



年初から欧州連合（EU）の会合（直近ではミュンヘン安全保障会議やEU首脳の非公式会談）が相次ぎ、戦略的自律を軸とした新たな安全保障パラダイムが焦点となっています。優先的な課題としては、分断化した安全保障体制の是正、重要な革新的分野で低下するEUのシェア回復、エネルギー脆弱性の解消、重要原材料の確保、金融安定性の強化が挙げられています。この計画を実現するには、産業政策（EUの産業加速法）から財政刺激策（ドイツの財政出動）まで、あらゆる政策手段を総動員する必要があります。市場はこうした状況を織り込みつつあり、防衛関連銘柄の指数のアウトパフォームはその兆候であると考えられます。

欧州中央銀行（ECB）のクリスティーヌ・ラガルド総裁がミュンヘン会議で公表した新たな流動性枠組みには、ユーロの流動性を欧州の地政学的構造の一部として位置づけようというECBの思惑がにじんでいます。欧州資産の流動性が高まれば、金融安定性や経済の底堅さが増し、ユーロが国際的な役割を高めることになりそうです。こうした段階的な措置が実施されれば、欧州の底力が解き放たれる可能性があります。

この日
に注目



2月23日

ドイツIfo企業景況感指数、
メキシコGDP

2月24日

米国消費者信頼感指数、
ユーロ圏CPI

2月27日

日本小売販売額・鉱工業生産、インドGDP、
米国GDP

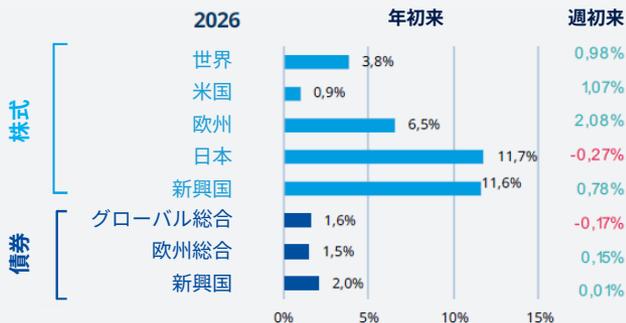


今週の市場動向

グローバル株式は人工知能（AI）を巡る懸念の後退や好調な米経済指標を背景に上昇しました。米最高裁による関税の違憲判決を受けて不透明感が若干高まりました。中東情勢を巡る懸念はコモディティに表れ、原油は供給不安を背景に6ヵ月ぶりの高値に迫り、金（ゴールド）は上昇しました。債券市場では、好調な米マクロ指標が国債利回りを若干押し上げました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年2月20日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.48 ▲	4.09 ▲
ドイツ	2.05 ▲	2.74 ▼
フランス	2.17 ▲	3.30 ▼
イタリア	2.19 ▲	3.34 ▼
英国	3.57 ▼	4.35 ▼
日本	1.25 ▼	2.11 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年2月20日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元*	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
5107.45	66.39	1.18	155.05	1.35	6.90	2.02	3.68
+1.3%	+5.6%	-0.7%	+1.5%	-1.3%	-		

出所：ブルームバーグ（2026年2月20日現在）*人民元の為替レートは中国の春節に伴う大型連休の影響で2月13日時点のものとなっています。
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国鉱工業生産、着実な伸びを見せる

米国の1月の鉱工業生産指数は前月比で0.7%上昇し、天候に伴うエネルギー需要の増加とともに、工場生産の着実な伸びが確認されました。製造業が指数の上昇をけん引し、耐久財と非耐久財で幅広く生産が増加しました。公益事業は寒波に伴う電力需要の増加で大幅に伸びた一方、鉱業は小幅に低下しました。設備稼働率はわずかに上昇しましたが、長期平均を下回る水準にとどまっています。全体として、こうした動きは米国経済のモメンタムが強まっているとの見方を裏付けています。

欧州



英国インフレに緩和の兆し

英国のインフレ率は前年同月比で約3%に低下しました。燃料価格と有利なベース効果が主な要因です。価格変動の大きい品目を除いたインフレ率は概ね横ばいでした。サービス関連の上昇率は予想を上回り、3月の即時利下げの観測は後退しました。それでも、金融政策委員会（MPC）のハト派的な姿勢、労働市場の軟化の兆し、インフレの正常化を踏まえ、当社では年後半に政策金利が引き下げられるとみています。

日本のGDPは期待を下回る

日本の第4四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増と、同2.6%減となった第3四半期からの伸びは小幅にとどまりました。内訳を見ると、より明るい基調が示されます。個人消費は物価の高止まりにもかかわらず7四半期連続で増加し、企業の設備投資も持ち直した一方、実質輸出は引き続き減少しました。日本の高市首相が掲げる財政出動によりインフレ率の低下と実質賃金の回復が期待されるほか、市場心理も改善しつつあることで、景気が循環的な回復に向かう可能性があります。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年2月20日現在）。チャートは航空・防衛関連銘柄と欧州株式全般のパフォーマンスを示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **20 February 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **20 February 2026**

Doc ID: **5238407**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5250214)